

## 指定事業者制の検討に係る考察（参考）

千葉県直営で実施する場合	指定事業者制にした場合
<p><b>【メリット】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキングチームとの連携が図れており、講師・研修の質を担保できる。</li> <li>・国のカリキュラムが変更された場合等に、対応がしやすい。</li> <li>・講師の選定において、県の意向を反映することができ、各地域の相談支援体制の充実を図ることができる。</li> </ul> <p><b>【デメリット】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場が千葉市周辺に限られてしまい、遠方地の受講者が不便。</li> <li>・開催が1年に1回に限られ、開催時期も毎年度同様の時期になってしまう。</li> <li>・県の財政状況により実施体制・規模等が左右されやすい。</li> </ul> <p><b>【デメリットの改善のため】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講料を徴収することにより、財政状況に左右されないようにする。</li> </ul>	<p><b>【メリット】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数・時期及び実施地域が複数になり、受講者が研修を受講しやすくなる。</li> <li>・県の財政状況に左右されないで研修を実施することができる。また、県の支出負担を削減することにより、専門コース別研修等の充実を図り相談支援専門員の質の向上を図ることができる。</li> </ul> <p><b>【デメリット】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキングチームとの連携を図ることが難しくなり、講師・研修の質の確保が困難になる。</li> <li>・県外の講師が増える等により、県内の人材育成が図れなくなる。</li> <li>・講師の質の担保が図れなくなる。</li> <li>・申請する指定事業者の有無によって研修体制・規模が左右される。</li> </ul> <p><b>【デメリットの改善のため】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定事業者の基準にワーキングチームの意見を聞くこと及び県内の講師の割合等を定める。</li> </ul>